代表取締役副社長の山田でございます。

それでは、第3四半期の決算についてご説明いたします。

INDEX

NTT DATA

1. 2014年3月期　第3四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

1.　2014年3月期　第3四半期実績 と 通期連結業績見通し

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まずは、第3四半期実績でございます。

4ページをご覧ください。

2014年3月期　第3四半期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円【EPS以外】）

	2014年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2014年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
受　注　高	10,993	＋1,804 ＋19.6%	↗	2,811	＋421 ＋17.6%	↗
売　上　高	9,425	＋306 ＋3.4%	↗	3,295	＋224 ＋7.3%	↗
営 業 利 益	257	▲231 ▲47.4%	↘	230	＋43 ＋23.3%	↗
セグメント利益 (*1)	263	▲156 ▲37.3%	↘	265	＋95 ＋56.4%	↗
四半期純利益	101	▲119 ▲54.1%	↘	138	＋52 ＋61.2%	↗
EPS（円） (*2)	36.11円	▲42.52円 ▲54.1%	↘	49.51円	＋18.79円 ＋61.2%	↗

(*1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す。
(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

受注高については、4月から12月の第三四半期累計期間において対前年同期比で1,804億円と大幅増を達成しました。

10月から12月の直近3か月においても対前年同期比421億円増となっており、好調な数字となっております。

また、売上高については、306億円の増収となり、 10月から12月の直近3ヶ月においても、224億円と受注同様に高い実績を収めております。

一方、利益については、営業利益231億円、セグメント利益156億円、四半期純利益119億円の減益となりました。これは、上半期に発生した不採算案件の影響でございます。

ただし、直近3か月においては、対前年同期比ですべての段階利益で増益を達成しており、減益幅を縮小することができました。

それでは、次のページ以降でセグメント別の業績と、不採算案件の現状について詳しくご説明いたします。

5ページをご覧ください。

受注高

NTT DATA

P&F及びE-IT ：単体における既存大規模システム等の受注により増加
S&T：既存子会社の受注増等により増加
GB ：北米及び欧州を中心とした既存子会社の受注増及び為替影響等により増加

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比	2014年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	5,669	+ 574 + 11.3%	1,269	+ 239 + 23.3%
エンタープライズITサービス（E-IT）	2,437	+ 328 + 15.6%	681	+ 81 + 13.6%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	306	+ 24 + 8.6%	54	▲ 10 ▲ 15.7%
グローバルビジネス（GB）	2,572	+ 882 + 52.2%	802	+ 114 + 16.7%
連結値	10,993	+ 1,804 + 19.6%	2,811	+ 421 + 17.6%

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まずは受注高です。

受注高については、第3四半期累計で全てのセグメントが前年同期比増を達成しました。

パブリック＆フィナンシャル（P&F）及びエンタープライズITサービス（E-IT）につきましては、単体における既存大規模システムの更改受注や保守運用に関わる受注を確実に獲得したこと等により、P&Fで574億円増、E-ITで328億円増となっております。

ソリューション＆テクノロジー（S&T）では、国内の既存子会社の受注増等により24億円増となっております。

グローバルビジネス（GB）については、為替影響で500億円超の増加となっておりますが、北米におけるアプリケーションマネージメントアウトソーシングの大型受注獲得や、欧州での受注増等により、現地通貨ベースでも増加となった結果、882億円増となりました。

続いて6ページをご覧ください。

売上高

NTT DATA

P&F：単体における既存大規模システムの規模縮小等により減収
E-IT：単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等により減収
S&T：単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により増収
GB　：北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響により増収

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2014年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	4,978	▲87 ▲ 1.7%	↘	1,741	+ 18 + 1.1%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	1,941	▲147 ▲ 7.1%	↘	671	+ 0 + 0.0%	→
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	1,271	+ 70 + 5.8%	↗	421	+ 13 + 3.2%	↗
グローバルビジネス（GB）	2,282	+ 521 + 29.6%	↗	800	+ 192 + 31.7%	↗
連結値	9,425	+ 306 + 3.4%	↗	3,295	+ 224 + 7.3%	↗

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他／消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

続いて売上高です。GB、S&Tが前年同期比増収となった一方、P&F、E-ITが減収となりましたが、全社では306億円の増収となりました。

P&Fにつきましては、いくつかの新規案件も出ておりますが、単体における既存の統合ITソリューションサービスの規模縮小等が大きいことにより87億円減収となりました。ただし、10月から12月の直近3か月では、若干ではありますが増収となっております。

E-ITについては、製造業向けビジネス等は伸びを示しているものの、テレコム業界向けの既存ビジネスが厳しいこと等により147億円の減収となっております。ただし、こちらも直近3か月では前年同期並みの売上を確保いたしました。

S&Tでは、ビッグデータ需要の拡大等を背景に70億円の増収となりました。

GBについては、為替影響による450億円程度の増収に加え、北米におけるアプリケーションマネージメントアウトソーシングや欧州でのSAPビジネス等の拡大により、現地通貨ベースでも増収となった結果、521億円の増収となりました。

続いて7ページをご覧ください。

営業利益

NTT DATA

P&F ：単体における既存大規模システムの売上減影響を新規案件でカバーしたものの、
　　不採算案件の影響により減益
E-IT：単体における売上減に加え、不採算案件の影響により減益
GB　：為替影響によるのれん償却費の増加により減益

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2014年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	304	▲88 ▲ 22.6%	↘	198	+ 39 + 24.8%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	▲86	▲ 136 -%	↘	5	+ 4 + 506.7%	↗
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	37	▲ 1 ▲ 4.4%	↘	15	▲ 4 ▲ 23.4%	↘
グローバルビジネス（GB）	▲20 【61】	▲ 16 ▲ 411.2% 【＋ 1】	↘	2 【30】	▲ 1 ▲ 39.1% 【＋ 5】	↘
連結値	257	▲ 231 ▲ 47.4%	↘	230	+ 43 + 23.3%	↗

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他／消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

営業利益については、P&F、E-ITが直近3ヶ月で増益に転じましたが、第3四半期累計では、全セグメントにおいて減益となりました。

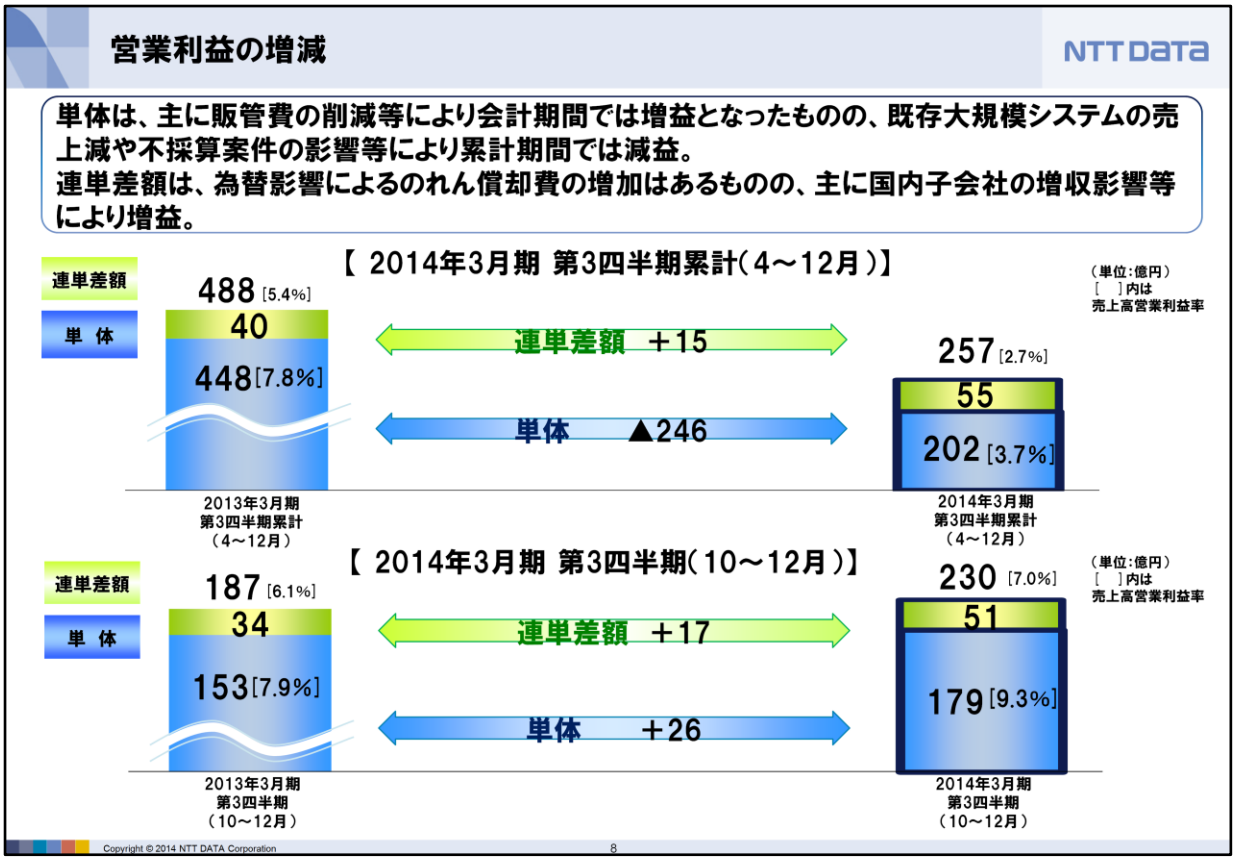
P&Fでは、単体における統合ITソリューションの規模縮小影響を新規案件でカバーしたものの、不採算案件の影響により88億円の減益となりました。

E-ITでは、単体における売上減に加え、不採算案件の影響により136億円の減益となりました。

S&Tについては若干マイナスではありますが、ほぼ前年同期並みとご理解頂ければと思います。

GBについては、為替影響によってのれん償却前の利益が若干ではありますが増益となり、61億円を計上しておりますが、一方、のれん償却費についても為替影響でそれ以上に増加しており、結果としては16億円の減益となりました。

続いて8ページをご覧ください。



こちらは、営業利益の単体、グループ会社別の状況になります。

上半期に計上した不採算案件の損失は、大部分が当社単体のため、依然として単体は大幅減益となっておりますが、10月～12月の直近3か月は販売管理費の削減を強力に推し進めたこと等により、26億円の増益となりました。

また、グループ会社についても、直近3か月で国内子会社を中心に増益となった結果、第3四半期累計では15億円の増益に転じております。

続いて9ページをご覧ください。

セグメント利益

NTT DATA

P&F、E-IT、GBは、主に営業利益増減による影響
S&Tは、昨年度計上したオフィスビル収容見直しに伴う費用等の減少により増益

（単位：億円）

	2014年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2014年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	290	▲ 105 ▲ 26.7%	↘	202	+ 42 + 26.9%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	▲90	▲ 135 -%	↘	6	+ 10 -%	↗
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	39	+ 11 + 39.3%	↗	18	+ 7 + 65.4%	↗
グローバルビジネス（GB）	▲39	▲ 3 ▲ 9.2%	↘	▲1	+ 4 + 76.1%	↗
連結値	263	▲156 ▲ 37.3%	↘	265	+ 95 + 56.4%	↗

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

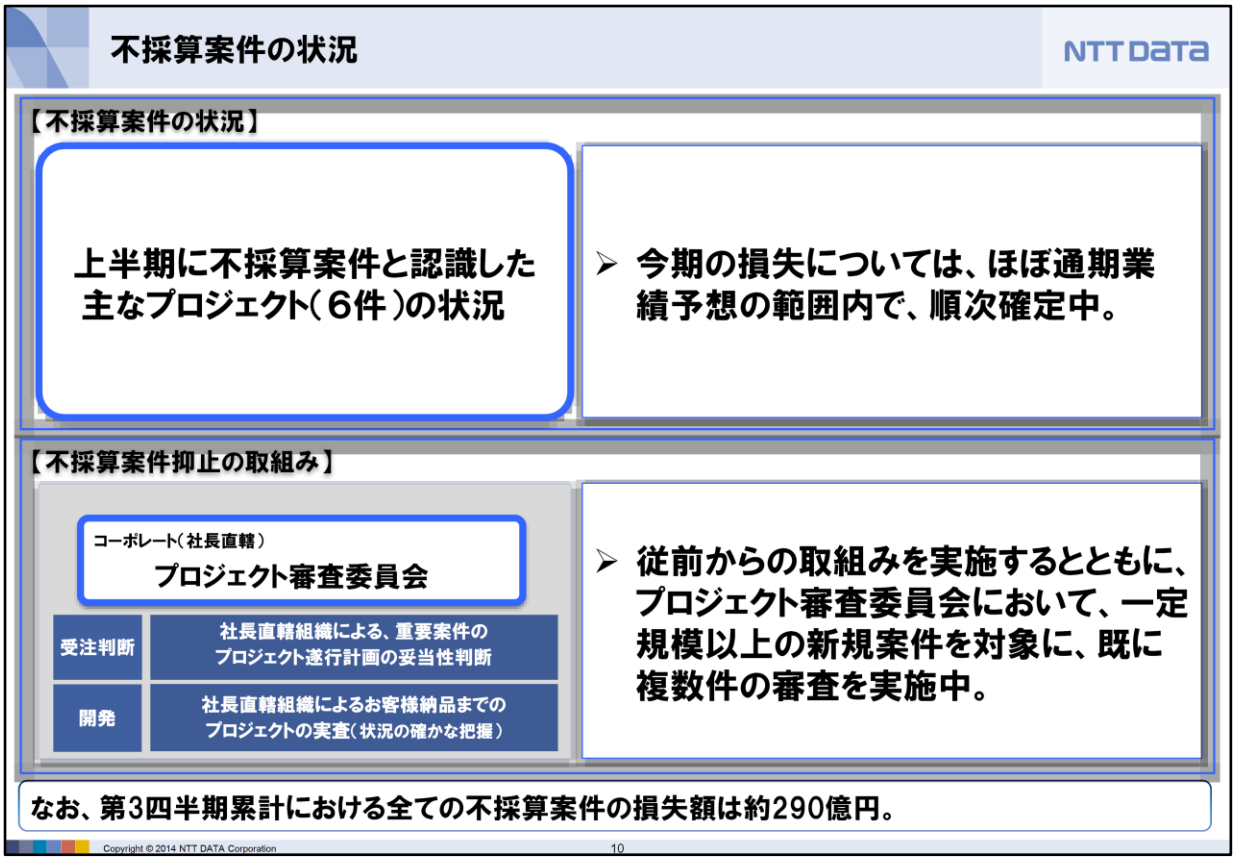
Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

続きまして、セグメント利益、いわゆる税金等調整前純利益になります。

セグメント利益については主に営業利益の増減による影響ですが、S&Tだけ補足いたします。

S&Tは、営業利益では若干の減益でしたが、昨年度計上したオフィスビル収容見直しに伴う営業外費用等の減少により、セグメント利益では11億円の増益となりました。

続いて10ページをご覧ください。



さて、今年度は上半期に多額の不採算案件を発生させてしまいましたので、第3四半期末時点でのそれらの状況について、ご説明させていただきます。

まず、第2四半期決算の際にご報告いたしました6件の不採算案件につきましては、一部完成済みの案件もありますが、引き続き品質強化などの対策を講じながら、プロジェクトを推進しております。会計的に申し上げれば、通期業績予想で想定したリスクが、ほぼその予想の範囲内で、順次費用として確定している、という状況です。

また、今後の不採算抑止に向けた対策については、経営層による定期的なモニタリングなど、従来から実行している施策に加え、昨年10月より発足したプロジェクト審査委員会も、既にいくつかの案件で審査を実施し、リスクコントロールを行っております。

なお、第3四半期累計での不採算案件の損失額は約290億円となっており、通期業績予想に織り込んだ額とほぼ同額となっておりますが、主な6案件に関して言えば、今期に発生可能性がある損失を第3四半期までにほぼ計上した、とご理解頂ければと思います。

今後も引き続き、不採算案件抑止に向け、取組みを推進してまいります。

続いて11ページをご覧ください。

2014年3月期 通期連結業績見通し

NTT DATA

（単位：億円，％【EPS，営業利益率を除く】）

		2013年3月期 実績 ①	2014年3月期 予想 ②	前期比 ②-①	前期比 （②-①）/①
受 注 高		11,971	13,000	+ 1,028	+ 8.6%
売 上 高		13,019	13,300	+ 280	+ 2.2%
営 業 利 益		856	600	▲256	▲30.0%
	営業 利益率	6.6%	4.5%	▲2.1P	―
セグメント 利益 (*1)		770	470	▲300	▲39.0%
当期 純利益		435	230	▲205	▲47.1%
EPS（円）(*2)		155.14円	82.00円	▲73.14	▲47.1%

（*1）セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。
（*2）2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

続きまして、通期の業績見通しについてご説明いたします。

予想値については、第2四半期決算の際に発表した金額から、変更はございませんが、直近の状況も踏まえた達成確度について、少し補足説明させていただきます。

受注高については、通期予想の1兆3,000億円の達成確度はかなり高まっております。第4四半期の3か月間についても、前年並みの水準に持っていける可能性が出てまいりました。

一方、売上高、利益については、第4四半期に減収、減益要素も一部見えておりますため、通期予想の達成は簡単とは言えませんが、第3四半期までは、ほぼ予定線で進捗しているとご理解いただければと思います。

引き続き、通期予想達成に向けて取り組んでまいりたいと思います。

2. 事業環境と最近の取組み

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

さて、続きまして、最近の当社を取り巻く事業環境と、当社自身の主な取組みについてご紹介させていただきます。

13ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

・社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められているが、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。
・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

中央府省	・2013年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が策定され、IT投資への影響が見込まれるものの、競争入札の拡大等に伴い、厳しい環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた動きが進められている。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、関連の需要が発生する見込み。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 また、社会保障制度改革国民会議の議論を踏まえた社会保障改革プログラム法案が成立し、関係機関のIT投資への影響が見込まれる。
大手銀行	・IT投資拡大への変化の動きが見受けられる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は持ち直しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・法制度対応、コスト効率向上に資する案件に対して必要最小限の投資継続が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後IT投資が見込まれる。 ・クレジット：ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末や加盟店強化、ポイント制度等が焦点。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

まず、P&Fにおける事業環境でございます。

公共分野においては、皆様かねてよりご存知のとおり、社会保障・税番号、いわゆるマイナンバー制度について、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められていくと見られております。

当社も、もちろん積極的にマイナンバー関連ビジネスに取り組んでいる所ではございますが、中央府省関連ビジネスの全体の環境という意味では、一方で入札等におけるコスト削減要求が厳しい、という状況もあるため、まだ大きな伸びには至らないだろうと見ております。

一方、金融分野においては、大手銀行や証券会社等での需要が堅調に推移すると見ております。

例えば大手銀行では、銀行のお客様である事業会社の海外進出に伴って、海外でのIT投資を進めよう、という動きも出ております。

ただし、直近3か月での変化は、それほど大きいものではないとご理解ください。

続きまして、14ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/3）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

景況感が好転しつつあり、設備投資の増加に繋がることを期待するも、消費増税の影響など国内IT投資に対する慎重姿勢が想定されることから、投資の拡大に直結するかは今しばらく注視が必要な状況。

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加への対応は一巡しつつあるが、新サービスに伴うIT投資は引き続き期待できる。一方、既存領域については、競争激化に伴い、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（発送電分離）等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・日系企業のグローバル化が進展する中で、グローバルソリューション・デリバリー対応のニーズがより一層高まっている。 ・大企業中心に業績は改善しつつあるが、ITコスト削減が継続して求められている。
流通・サービス	・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、新たなマーケティング手法による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。 ・日系企業の海外（特にAPAC地域）進出に対する意欲は高く、それに伴う海外IT投資需要が顕在化している。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人向けの需要も無線LANの導入等が増加傾向にある。日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。 ・BCP対策としての回線冗長化や、有線WAN/LANの無線化ニーズが見込まれる。また、TV会議等のユニファイドコミュニケーション分野の成長によるネットワークへの追加投資も期待できる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

次に、E-ITにおける事業環境です。

日本国内の事業会社に対しては、設備投資、IT投資の増加につながることを期待しておりますが、消費増税の影響などで、依然慎重姿勢を崩さない企業もありますため、まだ大きな伸びには至らない状況だと見ております。

業界別に見たITに対する需要としては、例えば電力業界におけるスマートメーターや発送電分離対応、グローバル製造業や流通業における海外拠点でのIT投資、オンライン・トゥー・オフライン、いわゆるO2O、などが挙げられます。

一方、IT投資の絶対額が大きいテレコム業界においては、依然としてコスト削減要求が強く、厳しい状況です。

S&Tについては、製品・サービス軸での説明となりますが、信頼性の高いネットワークやデータセンタに対する需要は、BCP対応を背景に引き続き堅調です。

当社としては、P&F、E-ITを含めた国内ビジネスを更に拡大していくためには、S&Tカンパニーの事業活動が非常に重要だと考えております。

続きまして15ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(3/3)

NTT DATA

グローバルビジネス

North America	米国経済はITサービス(アウトソーシング等)を含め全体的に底堅い。 2013年初頭から続く連邦政府の強制歳出削減やそれに関連する予算削減による不確実性が高い状況は継続している。
EMEA	欧州の事業環境は全般的に第2四半期から引き続き、2012年の経済危機後、徐々にではあるが回復傾向にある。国別に見ると、ドイツと英国が継続的に回復している。一方、イタリアのGDPについては2013年下期も引き続き減少傾向、2014年も横ばいの見込み。IT市場について、顧客からの価格低下の圧力やベンダ間の競争は過熱しているが、BI(ビジネスインテリジェンス)などの特定領域においては新たな投資への動きがみられる。
China	2012年のような反日運動は起きておらず、法人分野のビジネスへの影響はないものの、中国政府機関に関連するビジネスは鈍化している状況である。一方で、欧米企業の中国拠点へのIT投資は非常に活発であり、中国企業も国内市場の拡大に注力している。
APAC	APAC全体の市況は堅調に推移している。 高度成長期の国(一人当たりGDP:3,000-15,000USD未満)では、金融機関からITアセットマネジメントサービスの好調な需要がある。 安定成長期の国(一人当たりGDP:15,000USD以上)では、アプリケーション管理のアウトソーシングサービスの需要が顕著である。
Solutions	中小企業市場における顧客のIT投資の状況は地域や業種によって異なるが、SAPソリューション、アウトソーシング事業が堅調な伸びを示している。 また、新たな市場の拡大は、HANA(高速データベース)、BI/BA(ビジネスインテリジェンス、ビジネスアナリティクス)、モバイル技術やクラウドコンピューティングの分野で期待されている。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最後に、GBの事業環境についてご説明します。

当社の海外ビジネスの中で最も大きな売上をあげている北米地域については、引き続き堅調なITサービス市場の伸びを示しております。

また、欧州においては、ドイツとイギリスの市場が回復してきております。

一番下のソリューションズは、SAPビジネスの事業環境になりますが、高速データベースやビジネスインテリジェンスなど、新しいソリューションによる市場拡大が期待できますので、これら地域とソリューションの2つの軸で見て、欧米は引き続き有望な市場だと考えております。

一方、中国や東南アジアなどの新興国については、各国の事情や成長フェーズの違いによってニーズは様々ではあり、詳細は後ほどご確認頂ければと思いますが、当社にとっては、中長期的な成長の源泉と捉え、しっかりと市場に注目しながら事業活動を進めております。

続きまして、16ページをご覧ください。

2014年3月期　10月以降の主な取組み（1/2）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

1　日本初の観光情報配信サービスを提供開始

・山梨県と当社は、どのような天気であっても、富士山世界文化遺産の観賞と地域ならではの観光体験を最大限に楽しむことができる、日本初の観光情報配信Webサイト「Fuji-sun！～富士山世界文化遺産お天気周遊ガイド」の提供を開始。

2　オンライン決済の不正利用を検知するクラウドサービスを提供開始

・インターネット上のオンライン決済における不正利用を検知するために、カード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」の新サービス「不正検知サービス」を構築し、第一ステップとしてECサイト事業者向けに2014年4月より提供を開始。

エンタープライズ-Tサービス

3　東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築

・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、当社はパートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結後、システムを構築中。約2,700万世帯に導入予定のスマートメーターを管理・運営するシステム。新サービスのプラットフォームとして展開される予定。

4　Twitter等のソーシャルデータ分析・活用サービスの拡大

・昨年度に開始した「Twitterデータ提供サービス」に関連し、㈱ベルシステム24とレポートサービスの提供を開始すると共に、日本オラクル㈱とデータ分析・活用分野で協業。
・さらに、㈱インテージ、㈱ドコモ・インサイトマーケティングと共同で、生活者のTwitterによる情報受発信と購買行動の関係性を捉えるための研究を開始。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

16ページと17ページでは、昨年10月以降の、当社の主な取り組みをご紹介しております。

当社グループでは、2016年3月期の「Global Top 5」と「EPS 200円」を目指して、中期経営計画に取組んでおりますが、ここでご紹介しているものは、その中計の成果であるとご理解ください。

P&Fでは、「新規分野拡大・商品力強化」の成果として、ふたつのサービスを提供開始いたしました。例えば1つめのサービスは、天気予報と観光地の案内情報を統合して提供するWebサイトで、これを見た人は、24時間先までの天気予報と合わせて、その天気に適した観光スポットがわかります。富士山の世界文化遺産登録による観光客増加を背景に、訪れた人達の満足度を高めようと、山梨県と共同で開始したサービスで、今後は観光客の行動履歴データなども掛け合わせて、O2Oサービスやビッグデータビジネスに展開していきたいと考えています。

E-ITでも、ビッグデータビジネスの分野で、サービス拡大を図っております。例えば、4つ目の取組みは、すでに提供しているTwitterデータ提供サービスに関連して、データ分析と活用のためのサービスや研究活動を開始した、というものです。今後、ビッグデータを活用して、お客様のコスト削減だけではなく、売上拡大に貢献できるサービスへと繋げていきたいと考えています。

2014年3月期　10月以降の主な取組み（2/2）

NTT DATA

ソリューション&テクノロジー

5　クラウドブローカーサービスの提供を開始

・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせて統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSSのHinemosにより一元的に監視可能。

6　データウェアハウス／ビジネスインテリジェンス・ラボのサービスを強化

・ビッグデータビジネスに関連して、最適なビジネスインテリジェンスシステムの導入を支援するサービス「データウェアハウス／ビジネスインテリジェンス・ラボ」に、お客様がビッグデータを活用したビジネス創出を検討する際に、専門家をアドバイザとして加えるコンサルティングサービスを追加。

グローバルビジネス

7　スペインeveris Groupを100%子会社化

・主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのeveris Groupを100%子会社化。

8　米国Optimal Solutions Integration, Inc.を100%子会社化

・SAP専門のサービス提供者として、SAP社製品に関する戦略策定から、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理まで幅広くサービスを提供する北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc. を当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.が100%子会社化。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

最後に、17ページで、S&TとGBでの取り組みをご紹介します。

S&Tにおいても、ビッグデータビジネスの拡大に向け、データ活用のコンサルティングサービスを開始しております。また、クラウドビジネスにおいては、クラウドブローカーサービスを立ち上げました。
企業で利用するクラウド環境は、多くの場合1つではなく、複数のクラウドを運用しておりますが、この管理は非常に複雑で負荷の高い業務になります。クラウドブローカーサービスは、こういったお客様の課題を解決するサービスですので、クラウドコンピューティングビジネスの市場においても、優位性のあるサービスではないか、と考えています。

最後に、GBについては、2つのM&Aをご報告します。1つは、第2四半期決算の際に発表したEveris社になりますが、1月下旬にクロージングを完了致しました。今後のスペイン、中南米でのビジネス拡大に向けて、非常に重要な拠点になっていくと考えております。

また、北米ではOptimal 社を子会社化し、大企業向けのSAPビジネスにおけるケイパビリティを強化しました。中計でのひとつのターゲットである海外売上高3,500億円の到達はほぼ見えましたが、引き続きグローバルビジネスの拡大に対しては、積極的な取り組みを進めていきたいと考えております。

以上で、私からの説明は終了いたします。

今年度の目標達成、そして2015年度の中計目標達成に向け、当社グループ一丸となって一層努力してまいります。

ご静聴ありがとうございました。

3.　巻末資料

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

（以降、説明省略）

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

	2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	対前年同期比（％）	2014年3月期 3Q 実績（10～12月）	対前年同期比（％）	2014年3月期 通期予想
受注高	10,993	+19.6	2,811	+17.6	13,000
受注残高	13,658	+11.3			12,080
売上高	9,425	+3.4	3,295	+7.3	13,300
売上原価	7,338	+6.3	2,456	+6.5	10,290
売上総利益	2,087	△5.9	838	+9.9	3,010
販売費及び一般管理費	1,829	+5.9	608	+5.5	2,410
販売費	850	+7.9	284	+6.5	1,110
研究開発費	90	+0.3	31	+5.3	130
管理費等	888	+4.6	292	+4.6	1,170
営業利益	257	△47.4	230	+23.3	600
営業利益率	2.7	△2.6	7.0	+0.9	4.5
経常利益	284	△36.5	270	+50.7	490
特別損益	△20	△25.5	△4	△49.2	△20
税金等調整前当期純利益	263	△37.3	265	+56.4	470
法人税等他	162	△18.7	127	+51.6	240
当期（四半期）純利益	101	△54.1	138	+61.2	230
設備投資	1,092	+31.7	369	+26.3	1,480
減価償却費等	1,047	△5.1	350	△3.4	1,470

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2013年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2014年 3月期 通期予想（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル	4,955	4,859	7,070
エンタープライズITサービス	2,039	1,895	2,780
ソリューション＆テクノロジー	451	481	680
グローバルビジネス	1,660	2,179	2,750

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2014年3月期 3Q 実績（4～12月）	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,038	1,811	2,210
	地方自治体・地域ビジネス	743	819	1,050
	ヘルスケア	134	123	160
	銀行	1,527	1,323	1,490
	協同組織金融機関	789	723	780
	保険・証券・クレジット	726	730	960
	決済サービス	114	114	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	1,001	898	1,140
	製造	671	895	1,040
	流通・サービス	307	390	420
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	16	16	20
	データセンタ等	155	152	170

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2014年3月期 3Q 実績（4～12月）	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	952	918	1,390
	地方自治体・地域ビジネス	541	588	1,020
	ヘルスケア	127	102	180
	銀行	1,323	1,208	1,590
	協同組織金融機関	655	684	1,000
	保険・証券・クレジット	772	735	1,040
	決済サービス	561	603	850
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	979	761	1,220
	製造	641	671	950
	流通・サービス	311	336	450
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	158	164	220
	データセンタ等	211	224	320

統合ITソリューション	3,219	3,197	4,200
システム・ソフト開発	2,345	2,368	3,760
コンサルティング・サポート	3,178	3,452	4,760
その他	375	407	580
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	9,118	9,425	13,300

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円，％）

		2013年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2014年3月期 3Q 実績（4～12月）	2014年3月期 通期予想
受注高		5,596	6,386	7,370
受注残高		9,928	10,706	9,470
売上高		5,754	5,535	8,000
売上原価		4,430	4,488	6,400
売上総利益		1,324	1,047	1,600
販売費及び一般管理費		876	844	1,150
	販売費	394	386	530
	研究開発費	82	75	110
	管理費等	399	382	510
営業利益		448	202	450
	営業利益率	7.8	3.7	5.6
経常利益		450	306	460
特別損益		－	△13	△10
税引前当期純利益		450	293	450
法人税等他		157	83	150
当期（四半期）純利益		293	210	300
設備投資		726	965	1,390
減価償却費等		937	859	1,220

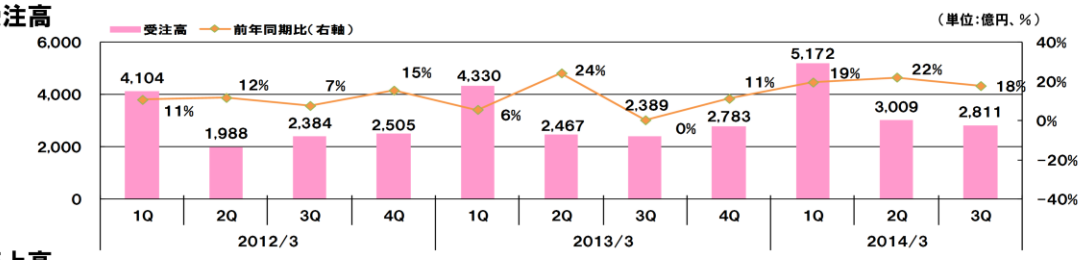
（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

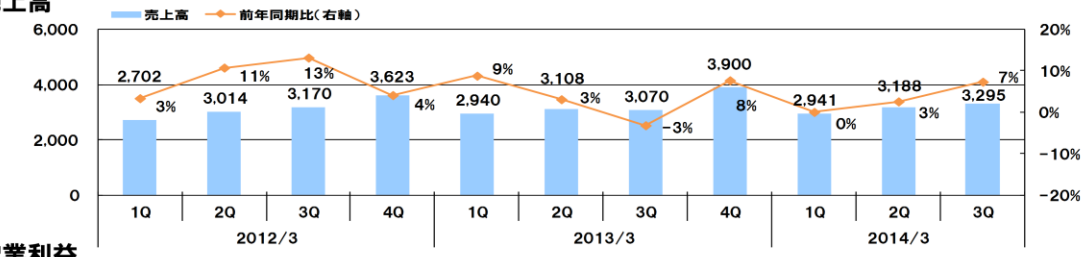
四半期情報（連結）

NTT DATA

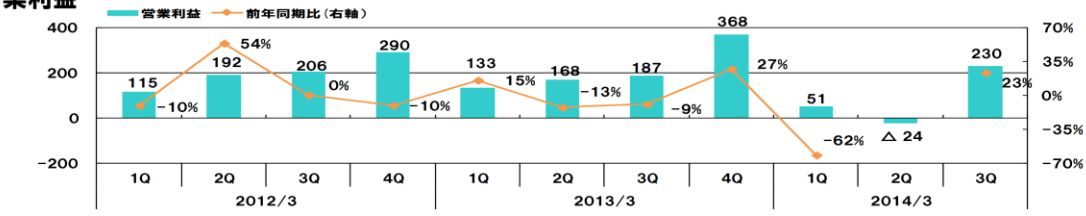
■受注高



■売上高



■営業利益



Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円、％）

	2013年3月期 3Q 累計実績レート（4～12月）	2014年3月期 3Q 累計実績レート（4～12月）	対前年同期比（％）	2013年3月期 通期実績（4～3月）	2014年3月期 通期予想の前提レート	対前年同期比（％）
USD（米ドル）	79.94	99.24	+24.1	83.08	95.00	+14.3
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	101.62	127.27	+25.2	102.47	125.00	+22.0
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	101.94	132.10	+29.6	106.97	125.00	+16.9
RMB（中国人民元）	12.55	15.67	+24.9	12.65	15.70	+24.1

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2014 NTT DATA Corporation